

## 人権問題に関するアンケート調査の結果について

### 1. 調査目的

人権に関する意識及び人権尊重の社会づくりのための対策等についてアンケート調査を実施し、「愛媛県人権施策推進基本方針」の第4次(令和6年度予定)見直しに当たっての参考とするため。

### 2. 調査方法

インターネットを利用したアンケート

### 3. 調査期間

令和5年8月

### 4. 結果概要

- 「人権」を「身近に感じる」と答えた人の割合は 22.8%、「身近に感じない」と答えた人の割合は 30.8%であった。
- 今の日本の社会について、人権が尊重されていると「思う」と答えた人の割合は 20.8%、「そう思わない」と答えた人の割合は 29.0%であった。
- 関心を持っている人権問題について、「障がい者の人権問題」を挙げた人が最も多く(11.7%)、次いで「女性の人権問題」(10.3%)、「インターネットによる人権侵害」(9.1%)、「職場における人権侵害」(8.1%)、「高齢者の人権問題」(7.8%)、「子どもの人権問題」(7.4%)である。
- その中で人権が侵害されたと思った場合の対応としては、自分で処理(19.8%)、家族、親戚に相談(17.4%)、友人に相談(12.3%)となった。
- 同和問題に関する意識調査(今回から新設)では、日ごろ親しくつきあっている人が、同和地区の人であることが分かった場合どうするかとの問いに、「今までどおりつきあう」(75.5%)、「付き合いは減らしていく」(2.3%)、「付き合いはやめてしまう」(2.0%)、「分からない」(18.5%)であった。
- 性的マイノリティの人権を守るための対策について、「性的マイノリティが生活しやすい環境」を挙げた人が最も多く、次いで「教育の充実」が多く挙げられた。また、性的マイノリティに関する意識調査(今回から新設)では、身の回りの友人・同僚等から性的マイノリティだと打ち明けられた場合、「抵抗を感じる」及び「どちらかといえば抵抗を感じる」と答えた人の割合は 21.0%、「抵抗を感じない」及び「どちらかといえば抵抗を感じない」と答えた人の割合は 37.5%であった。
- 人権意識を高めるために有効な手法として、「テレビ・ラジオ」を挙げた人が最も多く、以下「交流イベント」、「新聞・雑誌」、「インターネットを利用した啓発広報」の順であった。
- 人権が尊重される社会づくりのための対策としては、「学校における人権教育の充実」が最も多く挙げられた(22.4%)。以下、「社会的に弱い立場にある人への支援・救済策」、「行政による啓発活動や情報提供」、「人権侵害を受けた人への救済策強化」の順となっている。

上記のほか、様々な人権問題や人権が尊重される社会づくりのための対策等について回答いただいております。今回のアンケート結果も参考に、愛媛県人権施策推進基本方針の見直しを進めてまいりたいと考えております。